

海外展開相談窓口を開設

経験豊富なコンサルタントが海外ビジネス展開をサポート

- ・海外展開するための事業計画の作成を支援してほしい
 - ・突然海外からオファーが来たが、どう対応してよいかわからない
 - ・海外取引の開始が、会社本体にどんな影響を及ぼすのか心配
 - ・海外に販路を求める時に、どんな準備が必要か教えてほしい
 - ・貿易を開始することになったが、事務手続きに不安がある
- ……こんな悩みを抱える中小企業経営者の相談にお答えします!

東京商工会議所中小企業相談センターは、これから海外取引を考えている中小企業、また、海外展開を行っている中小企業を支援するため、無料の相談窓口を設置しました。「海外ビジネス展開のための事業計画を作成したい」「海外からオファーが来たが対応方法がわからない」「海外の販路を拡大したいがやり方がわからない」「貿易の事務手続きがわからない」……。海外ビジネスの経験豊富なコンサルタントによるきめ細かいアドバイスで、貴社の海外展開をサポートします。

【問合せ先】

東京商工会議所中小企業部中小企業相談センター
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2
TEL: 03-3283-7700

豪州の今がわかる参考テキスト「オーストラリア概要 2010-11」好評発売中!

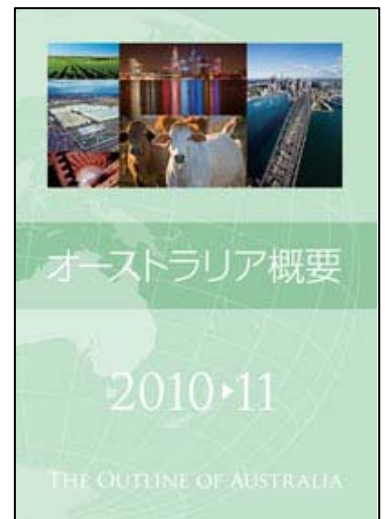
シドニー日本商工会議所はこのほど、「オーストラリア概要 2010-11 年版」を発行しました。同書は、豪州の経済、産業、貿易の動きを中心に、連邦および各州の政治・経済や日豪関係など幅広い分野をカバーした、「豪州の今」を知ることができる日本語唯一の出版物です。

2010-11 年版では、次期連邦選挙の概要、野党自由党のリーダーシップ問題と野党の今後の課題、政府の排出権取引制度、研究開発費の税務優遇措置の改正、豪ドル為替相場、日本からの対豪投資の動向、豪州での取締役の義務と責任、LNG 開発の現状と今後、ブロードバンド政策、日豪間の旅行者数の推移、CBD メトロ計画、豪州の地方自治等、最新のオーストラリア政治・経済情勢についてコラム形式で紹介しています。

本書は、東京商工会議所国際部で販売しておりますので、ご購入をご希望の際は、下記までご連絡ください。

【問合せ先】

東京商工会議所国際部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-2-2
TEL:03-3283-7867 / FAX:03-3216-6497
E-mail:kokusai@jcci.or.jp



◆体裁:176頁(A4版、表紙4色刷、本文1色刷)

◆価格:1冊3,500円(税込、送料別)

タイは不安定で安定した国



JCC 事務局から見えるデモで崩壊した商業施設

▼治安は問題なし

5月末に2カ月にわたったデモが終了した後、日本から「タイはもう大丈夫か」との問い合わせをよく受ける。将来のことは誰にも分からないし、タイのことをすべて把握できるわけでもないため、確証を持って「大丈夫です」と答えることはできない。だが、バンコクで煙が上がった5月19日を最後に、特に大きな騒乱は起こっていないため、「きっと大丈夫です」と自信を持って答えている。

実際、私たちバンコク在住者の生活は、デモが起こる前と全く同じ状況に戻っている。バンコク日本人商工会議所の向かいにあるショッピングセンターが、崩壊した姿をさらしていることを除いては。

▼好調なタイ経済

デモによる混乱に関わらず、タイ経済は好調そのものである。その中心は自動車産業で、2010年の年間生産台数は2009年の100万台から急回復し、過去最高だった2008年の140万台を上回り、160万台に達する見込みである。

国内市場に加え輸出が好調なことも主な要因であるが、タイ政府のエコカー（低燃費の小型車）生産優遇策により、日産自動車が「マーチ」の生産を日本から移管するなど、生産拠点としての地位が高まっていることも理由として挙げられる。こうしたことから、自動車産業の雇用数も増加しているため、最近是他産業の会員から、「人手不足で困っている」との声をよく聞くようになった。

▼日本企業の進出も継続

7月に入り、当商工会議所にタイへの新規進出について相談に来る企業も戻ってきた。新たな生産拠点を探す中小メーカー、タイの富裕層を対象とした流通業、サービス業などが特に目立っている。タイは、産業集積、道路などのインフラ整備、労働者の質、国内市場規模などの点で、周辺国にない長所を持っている。労働者の賃金は比較的高いものの、中国、インドなどに比べれば比較的高給率が安定していることも注目されている。

▼今後、政治は安定するか

このように、よい条件が揃っているとなれば、あとは「政治・社会の安定」だけが新規投資を計画する企業の関心事であろう。冒頭にも書いた通り、本件について誰も確実な答えをすることはできないが、今回のデモに対する在タイ日系企業経営者の多くに共通した2つの視点を紹介したい。

ひとつは、「今回のデモは、多くの要因により長期化、大規模化した」ということである。日本国内の報道では、今回のデモは、「タクシン派對反タクシン派對の対立」「都市富裕層と農村貧困層の対立」という点を強調されることが多かったが、当地では、もっと多くの要因が絡まって今回の騒乱に至ったという見方をしている。逆に言えば、仮にこれらの要因のひとつが解消されたとしても、デモが起こる可能性はなくなる、とも言えるのである。

もうひとつは「今回のデモの前後でタイ社会が大きく変化したわけではない」という見方である。日本では、「タイの政治の安定は失われた」「微笑みの国ではなくなった」という表現が用いられたようであるが、タイの過去をみても、騒乱、クーデターは繰り返しており、「政治が安定した国」ではない。にもかかわらず、「政治が安定した国」と言われるのは、政治が混乱しても、騒乱はほどほどで治まり、基本的に民主主義が維持され、外資導入策をはじめとする経済政策の変化が小さいからであろう。

タイは「不安定の中で安定した国」なのである。

(バンコク日本人商工会議所 事務局長 井上 毅)

内需が支え好調なインドネシア経済

▼人口世界第4位の最大島しょ国

インドネシアは東西 5,100km（米国西海岸から東海岸まで入る距離）、1万7,000以上の島を持ち、このうち約6,000の島に人が住む世界最大の島しょ国家である。面積は日本の約5倍（190万平方キロメートル）、人口は世界第4位の約2億4,000万人（イスラム国として最大）に達する。

▼過ごしやすい生活環境

日本人の多くは、インドネシアと言えば観光地で有名なバリ島を思い浮かべると思うが、ここジャカルタには約8,000人の在留邦人が暮らしており、同国最大の日本人コミュニティを形成している。

当地に初めて赴任する際、多発する地震、テロ、鳥インフルエンザ、交通渋滞など、ネガティブな情報ばかり伝わり心配される方は少なくないが、いったん当地に足を踏み入れると、「案外過ごしやすい」と感じる方が多いように見受けられる。日用品は大方手に入れることができ、日本食も充実している。週末はゴルフ、テニス、サッカーなど、スポーツで汗を流す方も多し。日常生活で不自由なことと言えば、市内交通網の整備が遅れていて、移動の中心が車になることだろうか。



3都市親善スポーツ大会期間中の懇親会の様子

▼内需主導の経済成長

昨年は、世界金融危機の影響が若干あったものの、最近のインドネシア経済は相対的に良好なパフォーマンスを示している。旺盛な内需に支えられ、ここ

5年間の経済成長率は5～6%で推移、2010年も6%台の経済成長率が見込まれている。昨年の一人当たり名目GDPは2,590ドルで、2005年の1,320ドルと比較するとほぼ倍増である。名目GDPに占める輸出額の割合は24%程度で、外需寄与度が低く内需主導型の経済構造となっているのが特徴だ。

インドネシアは親日的なマーケットを形成しており、バイクの日系シェアはほぼ100%、自動車は90%、家電は50%となっている。また、パーム油、天然ガス、原油、石炭、金など、豊かな資源にも恵まれている。

▼インフラ不足と法的不確実性が課題

総じてインドネシアの経済状況は良好と言えるが、今年1月、ジャカルタジャパンクラブ（JJC）調査部会・ジェトロジャカルタセンターで取りまとめた提言「黄金の5年間に向けてービジネス環境の改善に向けた日本企業の提言」では（www.jjc.or.id/JJC_corporate.asp?id_cat=4&id_content=733）、特に電力・運輸などのインフラの不足（資源があっても活用できない）、また、法的不確実性（税制、通関・関税、労働など法規制の変更が急に伝えられる。現場対応が一様でない等）が課題と指摘している。

▼ジャカルタジャパンクラブ（JJC）の活動

JJCは1970年に設立され、現在、法人会員433社、個人会員2,418人を有している。法人会員数は過去最高を記録しており、最近ではインドネシアの成長する中間所得層を取り込むべく、新たに進出を図ろうとする日系企業も増えている。

JJCは、会員企業の当地での円滑なビジネス展開に貢献すべく、さまざまな意見具申活動を行うとともに、最新の経営情報の提供、税務・経営労務等に関する相談対応、組織力を活かしたネットワークづくりのお手伝いなど、JJC会員を中心に各社からの問い合わせに応じている。

（ジャカルタジャパンクラブ 事務局長 清水 力）

ベトナム経済を牽引する南部経済圏の動き

南北に長いベトナムにおいて、その経済発展を支えてきたホーチミンを中心とする南部経済圏。外国投資認可累計額をみても、南部経済圏 19 市・省だけで 50% を超える。ベトナムの動きを把握するには、ハanoiを中心とする北部経済圏とともに、南部経済圏の動きをフォローすることは不可欠と言える。

▼南部経済圏に拠点を置く日系企業の特長

2010 年 7 月時点のホーチミン日本商工会（JBAH）の会員数 488 社の内訳を見ると、製造業が全体の半数を占め、サービス、貿易、運輸、建設、IT、金融・保険と続く。特に製造業は、ホーチミン市のみならず、ビンズン省、ドンナイ省、バリアブントウ省など、近郊の工業団地に進出している。企業規模の面では、古くから縫製や食品加工に従事する製造・貿易企業、独立系の IT 企業など、比較的中堅・中小企業の進出が多くみられる点も特徴である。

▼従来の進出パターン

ホーチミン市周辺に進出するメリットとして、①短い通勤時間、②優秀な労働力の確保、③比較的整った物流インフラ、④日系の工業団地の存在、などが挙げられる。また、北部との比較においては、南部は、港湾から工業団地までの距離が短いことも優位な点だ。このため、従来は製造業を中心に、「製造拠点」もしくは「輸出加工基地」としての進出パターンが定着していた。

一方、09 年 1 月から一部の工業団地や優遇分野を除き、新規に工業団地に進出する際の法人税のインセンティブが廃止されるなど、製造業にとっては厳しい政策変更が行われた。こうした中、製造業においても輸出一辺倒ではなく、人口 8,600 万人のベトナムを「有力な販売先」とみなし、国内販売を強化する動きが強まってきた。

▼キーワードは「国内販売」

政府統計を見ると、ベトナム人一人当たりの名目 GDP は 1,000 ドルを超え、ハanoi市で 2,000 ドル、ホーチミン市は 2,500 ドルと、経済発展に伴い確実に

に所得が増加している。また、年間 80 億ドルにも達する越僑と呼ばれる親戚からの送金額のうち、50%以上がホーチミン市等、南部経済圏に流入している。リーマンショックの影響があった 09 年も、小売販売額は前年比 19% の伸びを示すなど、個人消費の強さを裏付ける結果となっている。従来からホーチミン市等南部経済圏を中心に、スーパーなどモダントレードが発展してきたこともうなずける。



ベトナム最大の小売企業サイゴンコープ

さらに、09 年 1 月から流通分野（小売・卸）への外資 100% の事業参入が認められたことから、流通業の進出や、製造拠点を持たないメーカーが販売会社を設立する動きが加速している。

一方で、流通分野への参入には課題も多い。二店舗目以降の許可は、①出店地域における小売店舗数、②市場の安定性、③地域規模など、行政が実施する Economic Needs Test により審査されてことになっている。しかし、この調査の詳細規定が現時点で不明であることから、多店舗展開を目指す業態は様々な進出形態を検討することが必要だ。

▼情報収集は念入りに

ベトナムでは法律や解釈が頻繁に変わる。進出にあたっては、事前の情報収集が鍵となる。ベトナムは建国 35 年を迎えた若い国であり、成長が期待されている。この国の長所、短所を中長期で捉える視点が重要だ。

（ホーチミン日本商工会 事務局長 西田 昌弘）